



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社あじかん 上場取引所 東
 コード番号 2907 URL <http://www.ahjikan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務推進本部長 (氏名) 樋口 研治 TEL 082-277-7010
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,553	2.3	242	—	48	△4.6	△51	—
28年3月期第1四半期	9,341	9.6	△7	—	51	—	4	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △246百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 133百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△6.83	—
28年3月期第1四半期	0.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	18,571	9,805	52.8	1,288.33
28年3月期	18,557	10,143	54.7	1,332.77

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 9,805百万円 28年3月期 10,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	1.4	250	128.3	250	82.6	100	143.4	13.14
通期	40,500	1.7	950	105.9	900	105.7	550	135.0	72.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	7,700,000株	28年3月期	7,700,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	88,961株	28年3月期	88,961株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	7,611,039株	28年3月期1Q	7,611,039株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気減速懸念に加え、米国の利上げ延期や英国の国民投票結果（EU離脱）などの影響により急速に円高が進んだことで、企業の景況感が減速するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、食品の安全・安心への関心が高まる中で、個人消費は依然として弱さが残っており、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「『経営基盤の拡大』と『新事業の成長』」をテーマとした第10次中期経営計画の2年目をスタートさせ、第一に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第二に「商品の研究開発と技術開発、およびマーケティング力の強化」、第三に「利益構造の改善」、第四に「全社供給体制の強化と効率化」、第五に「経営効率・経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開しております。

なお、セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

(営業部門)

営業部門におきましては、「ちらし寿司の日」など各種イベントに合わせた販売促進活動や、新製品およびリニューアル品を軸とした新規開拓・深耕拡大への取り組みに加え、北海道、沖縄、甲信越、北陸などの新規エリアでの拡販体制の強化を行ってまいりました。また、グローバル化の一環として米国、豪州、東南アジア諸国などへの輸出売上拡大を図るとともに、中国国内におきましては、平成28年5月18日に味堪(広州)餐飲管理有限公司にて、広東省広州市にアンテナショップとしての機能も兼ね備えた飲食店「巻楽」をオープンし、巻寿司を中心とした和食惣菜などの販売を開始いたしました。

また、「ごぼう茶」並びにごぼうを主原料とした関連製品につきましては、広報・広告宣伝を始めとした販売促進活動の強化により需要が増加し、前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。

これらにより、競合他社との激しい価格競争などもありましたが、売上高につきましては前年同四半期を上回ることができました。

(生産部門)

生産部門におきましては、自社製造製品の売上高拡大により、高い生産稼働率を維持することができました。

また、鶏卵価格を中心とした当社主要原材料価格が安定的に推移したことや、省エネ活動や生産技術力向上による歩留まり率改善などの原価低減努力などにより、製造原価率は前年同四半期以下に抑えることができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、9,553百万円（前年同四半期比2.3%増加）となり、前年同四半期実績を上回ることができました。一方、利益面につきましては、当社主要原材料価格が安定していることに加え、外貨建て輸入品の仕入価格が円高により抑制されたことで売上原価が引き下げられ、営業利益は242百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）となりました。しかしながら、円高進行に伴うデリバティブの時価評価損の計上などにより、経常利益は48百万円（前年同四半期比4.6%減少）、役員退職慰労金の贈呈に伴う特別損失の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は51百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、18,571百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、9,785百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加368百万円、その他に含まれる前払費用の増加63百万円、受取手形及び売掛金の減少280百万円などであり、ます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し、8,785百万円となりました。これは、有形・無形固定資産の減価償却の進行に伴う減少によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し、8,765百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ593百万円増加し、7,720百万円となりました。主な増減要因は、賞与引当金の増加240百万円、その他に含まれる未払金の増加232百万円、支払手形及び買掛金の増加87百万円、未払法人税等の減少74百万円などです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ240百万円減少し、1,045百万円となりました。主な減少要因は、役員退職慰労引当金の減少157百万円、約定返済に伴う長期借入金の減少61百万円などです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ101百万円減少し、3,114百万円となっております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ338百万円減少し、9,805百万円となりました。主な減少要因は、為替換算調整勘定の減少101百万円、剰余金の配当による減少91百万円、その他有価証券評価差額金の減少85百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上51百万円などです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少し、52.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間までの業績は、自社製造製品の売上が好調に推移していることに加え、円高の進行により外貨建て輸入品の仕入価格が当初見込み以下で推移したことにより、営業利益段階では当初予想を若干上回る状況となっておりますが、原材料価格や為替の変動など業績に与える流動的な要素も多いため、現時点において、平成28年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える情報は軽微であるため記載を省略しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,914	1,825,532
受取手形及び売掛金	4,781,614	4,500,720
商品及び製品	2,174,600	2,105,208
仕掛品	10,851	9,390
原材料及び貯蔵品	973,173	975,270
繰延税金資産	138,086	194,416
その他	108,441	181,484
貸倒引当金	△43,387	△6,563
流動資産合計	9,600,296	9,785,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,893,377	1,853,222
機械装置及び運搬具(純額)	1,255,315	1,202,823
土地	3,371,100	3,371,100
リース資産(純額)	75,948	66,818
その他(純額)	271,551	309,756
有形固定資産合計	6,867,293	6,803,721
無形固定資産		
ソフトウェア	64,428	60,804
リース資産	31,123	25,934
その他	34,419	32,032
無形固定資産合計	129,971	118,771
投資その他の資産		
投資有価証券	918,276	799,922
長期前払費用	3,497	3,357
繰延税金資産	3,250	36,809
その他	1,061,749	1,050,735
貸倒引当金	△27,014	△27,345
投資その他の資産合計	1,959,759	1,863,479
固定資産合計	8,957,024	8,785,972
資産合計	18,557,321	18,571,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,685,460	2,773,252
短期借入金	2,654,000	2,614,000
リース債務	59,941	54,969
未払法人税等	108,995	34,152
賞与引当金	269,000	509,000
役員賞与引当金	31,484	10,428
その他	1,318,504	1,724,910
流動負債合計	7,127,385	7,720,713
固定負債		
長期借入金	561,000	500,000
リース債務	78,463	66,851
役員退職慰労引当金	390,659	232,747
退職給付に係る負債	205,366	194,835
資産除去債務	49,167	49,243
その他	1,500	1,500
固定負債合計	1,286,157	1,045,177
負債合計	8,413,543	8,765,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	7,441,539	7,298,226
自己株式	△64,300	△64,300
株主資本合計	9,578,479	9,435,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285,171	199,304
繰延ヘッジ損益	△20,058	△34,978
為替換算調整勘定	369,084	268,058
退職給付に係る調整累計額	△68,898	△62,008
その他の包括利益累計額合計	565,298	370,376
純資産合計	10,143,777	9,805,542
負債純資産合計	18,557,321	18,571,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,341,104	9,553,915
売上原価	7,256,889	7,093,854
売上総利益	2,084,215	2,460,061
販売費及び一般管理費	2,092,170	2,217,259
営業利益又は営業損失(△)	△7,954	242,801
営業外収益		
受取利息	364	581
受取配当金	10,193	11,491
持分法による投資利益	-	6,053
為替差益	76,402	2,586
その他	5,909	6,247
営業外収益合計	92,869	26,960
営業外費用		
支払利息	7,048	5,663
長期為替予約評価損	25,186	204,014
持分法による投資損失	557	-
その他	983	11,277
営業外費用合計	33,776	220,955
経常利益	51,138	48,806
特別損失		
固定資産除却損	0	1,249
役員退職慰労金	-	138,816
特別損失合計	0	140,065
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	51,138	△91,258
法人税、住民税及び事業税	85,428	12,033
法人税等調整額	△39,275	△51,311
法人税等合計	46,152	△39,278
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,985	△51,980
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,985	△51,980

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,985	△51,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,692	△85,866
繰延ヘッジ損益	△151	△14,919
為替換算調整勘定	7,090	△77,276
退職給付に係る調整額	5,100	6,889
持分法適用会社に対する持分相当額	2,256	△23,749
その他の包括利益合計	128,987	△194,922
四半期包括利益	133,973	△246,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,973	△246,902
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	営業部門	生産部門			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,341,104	—	9,341,104	—	9,341,104
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	162	2,872,027	2,872,190	△2,872,190	—
計	9,341,267	2,872,027	12,213,295	△2,872,190	9,341,104
セグメント利益又は損失(△)	630,605	△75,740	554,864	△562,819	△7,954

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△562,819千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△543,752千円及びたな卸資産の調整額△17,245千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	営業部門	生産部門			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,553,915	—	9,553,915	—	9,553,915
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	690	3,159,564	3,160,255	△3,160,255	—
計	9,554,606	3,159,564	12,714,170	△3,160,255	9,553,915
セグメント利益	700,046	71,609	771,655	△528,854	242,801

(注) 1. セグメント利益の調整額△528,854千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△525,776千円及びたな卸資産の調整額△1,253千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。